

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03（3271）0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03（3271）0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	79,087	90,682	163,368
経常利益 (百万円)	6,571	13,642	19,678
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,980	8,804	13,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	660	9,899	14,693
純資産額 (百万円)	112,690	139,144	126,111
総資産額 (百万円)	172,275	208,348	193,127
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.47	174.21	272.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	94.78	167.79	260.06
自己資本比率 (%)	61.4	62.9	61.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,433	12,867	27,991
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,845	11,593	21,065
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,774	1,662	4,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,588	26,946	27,069

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.45	82.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社 丸順の株式を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社吸収合併契約

当社は、平成29年7月14日の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、100%子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併（以下、「本合併」といいます）することを決議し、平成29年8月1日付で両社は合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主に自動車用プレス部品や冷凍冷蔵車の受注が引き続き増加したことなどにより、売上高906億8千2百万円、前年同期比115億9千5百万円の増収（14.7%増）となりました。また、売上増加に伴い、営業利益113億2千5百万円、前年同期比17億6千3百万円の増益（18.4%増）となりました。経常利益は、主に為替差益の影響で、136億4千2百万円、前年同期比70億7千1百万円の増益（107.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88億4百万円、前年同期比38億2千4百万円の増益（76.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内では物量の増加や海外向け新車種の立ち上がりにより、海外では「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などで新車種の量産が引き続き好調に推移したことなどにより、プレス関連製品事業全体での売上高は599億1千万円、前年同期比75億5千5百万円の増収(14.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、69億8千7百万円、前年同期比10億7百万円の増益(16.8%増)となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、中型・大型車が好調に推移し、受注・生産は、引き続き前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、264億3千5百万円、前年同期比39億1千3百万円の増収(17.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、39億7千7百万円、前年同期比8億4百万円の増益(25.3%増)となりました。

その他

空調機器部門、電子機器部門ともに、住宅用換気システムやキーボード「REALFORCE」の国内販売の好調などが引き続き順調に推移しました。その結果、その他の事業全体での売上高は、43億3千5百万円、前年同期比1億2千7百万円の増収(3.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、3億5千9百万円、前年同期比5千万円の減益(12.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加により、969億9千7百万円となりました。

固定資産では、主に機械装置及び運搬具や投資有価証券の増加により、1,113億5千1百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ152億2千1百万円増加の2,083億4千8百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加などにより、595億1千6百万円となりました。

固定負債では、主に転換社債型新株予約権付社債の減少などにより、96億8千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億8千8百万円増加の692億3百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加や転換社債型新株予約権付社債の権利行使の影響により、前連結会計年度末に比べ130億3千3百万円増加の1,391億4千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、269億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億6千7百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益137億3千8百万円、仕入債務の増加63億3千4百万円です。主な減少要因は、法人税等の支払額44億7千1百万円、売上債権の増加39億4千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億9千3百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出107億8千万円、有価証券の取得による支出20億4千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6千2百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額13億7百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億5千1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,139	11.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	3.95
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,727	3.19
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,435	2.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,429	2.64
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,396	2.58
計	-	22,618	41.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,139千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,435,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,545,800	525,458	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,458	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式109,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	1,435,700	-	1,435,700	2.65
計	-	1,435,700	-	1,435,700	2.65

- (注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬B I P信託口」が所有する109,000株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	23,851
受取手形及び売掛金	1 35,293	1 39,612
有価証券	4,999	3,143
金銭債権信託受益権	5,000	4,200
たな卸資産	2 16,109	2 18,896
その他	6,226	7,293
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	89,146	96,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 24,002	3 25,114
機械装置及び運搬具(純額)	3 22,928	3 26,300
その他(純額)	28,231	28,427
有形固定資産合計	75,163	79,842
無形固定資産	1,168	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	26,363	29,466
その他	1,295	887
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	27,648	30,344
固定資産合計	103,980	111,351
資産合計	193,127	208,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 31,751	1 38,210
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	3
短期借入金	846	1,668
1年内返済予定の長期借入金	1,423	1,337
未払法人税等	4,310	3,563
賞与引当金	1,696	1,790
役員賞与引当金	93	39
製品保証引当金	158	173
その他	11,839	12,728
流動負債合計	52,119	59,516
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,573	-
長期借入金	1,155	395
長期末払金	1,173	1,012
繰延税金負債	5,138	5,658
P C B 処理引当金	121	119
役員株式給付引当金	36	47
退職給付に係る負債	1,407	1,174
その他	1,290	1,280
固定負債合計	14,895	9,687
負債合計	67,015	69,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	5,060	8,251
利益剰余金	102,358	109,855
自己株式	2,495	1,120
株主資本合計	110,534	122,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,788	7,049
為替換算調整勘定	3,512	2,389
退職給付に係る調整累計額	1,253	1,038
その他の包括利益累計額合計	8,047	8,401
非支配株主持分	7,530	8,146
純資産合計	126,111	139,144
負債純資産合計	193,127	208,348

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	79,087	90,682
売上原価	63,613	73,227
売上総利益	15,473	17,454
販売費及び一般管理費	5,910	6,129
営業利益	9,562	11,325
営業外収益		
受取利息	123	136
受取配当金	180	220
固定資産賃貸料	56	57
為替差益	-	1,746
助成金収入	370	69
持分法による投資利益	-	8
その他	219	170
営業外収益合計	951	2,408
営業外費用		
支払利息	74	44
固定資産賃貸費用	10	9
為替差損	3,783	-
その他	74	36
営業外費用合計	3,942	90
経常利益	6,571	13,642
特別利益		
固定資産売却益	21	6
投資有価証券売却益	0	124
抱合せ株式消滅差益	237	-
特別利益合計	259	130
特別損失		
固定資産除却損	43	15
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	16
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	1	-
特別損失合計	45	35
税金等調整前四半期純利益	6,785	13,738
法人税、住民税及び事業税	2,743	4,138
法人税等調整額	1,459	45
法人税等合計	1,284	4,183
四半期純利益	5,500	9,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,980	8,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,500	9,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	1,236
為替換算調整勘定	4,546	1,140
退職給付に係る調整額	204	229
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	4,840	345
四半期包括利益	660	9,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	9,158
非支配株主に係る四半期包括利益	527	741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,785	13,738
減価償却費	4,973	5,790
抱合せ株式消滅差損益(は益)	237	-
賞与引当金の増減額(は減少)	93	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	53
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	22	15
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	255	90
受取利息	123	136
受取配当金	180	220
支払利息	74	44
為替差損益(は益)	3,429	1,276
持分法による投資損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	108
固定資産売却損益(は益)	21	6
固定資産除却損	43	15
売上債権の増減額(は増加)	102	3,940
仕入債務の増減額(は減少)	4,748	6,334
たな卸資産の増減額(は増加)	2,616	2,362
その他	762	976
小計	16,303	17,044
利息及び配当金の受取額	236	337
利息の支払額	49	42
法人税等の支払額	2,057	4,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,433	12,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,541	1,376
定期預金の払戻による収入	2,018	1,263
有価証券の取得による支出	2,051	2,049
有価証券の売却及び償還による収入	1,180	1,646
有形固定資産の取得による支出	9,260	10,780
有形固定資産の売却による収入	36	30
投資有価証券の取得による支出	3,401	711
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,263	2,416
信託受益権の取得による支出	-	200
子会社株式の取得による支出	-	590
関係会社株式の取得による支出	-	1,136
貸付けによる支出	23	52
貸付金の回収による収入	18	21
その他	84	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,845	11,593

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,663	645
短期借入れによる収入	1,499	1,472
長期借入金の返済による支出	915	813
ファイナンス・リース債務の返済による支出	387	239
自己株式の取得による支出	216	4
配当金の支払額	1,001	1,307
非支配株主への配当金の支払額	89	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,231	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,417	123
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	27,069
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,588	26,946

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社丸順の株式を取得したため、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	476百万円
支払手形及び買掛金	- "	2,792 "

2 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,694百万円	1,553百万円
仕掛品	9,903 "	14,802 "
原材料及び貯蔵品	2,510 "	2,539 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,415百万円	1,452百万円
退職給付費用	113 "	138 "
荷造運搬費	858 "	957 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	20,054百万円	23,851百万円
有価証券	3,004 "	3,143 "
金銭債権信託受益権	5,000 "	4,200 "
計	28,059 "	31,194 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,766 "	1,405 "
償還期間が3か月を超える有価証券等	2,704 "	2,843 "
現金及び現金同等物	22,588 "	26,946 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,001	利益剰余金	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)109,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)109,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,472	利益剰余金	28.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)109,000株に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,378百万円減少、資本剰余金が3,191百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,120百万円、資本剰余金が8,251百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,355	22,522	74,878	4,208	79,087	-	79,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	4	94	159	254	254	-
計	52,446	22,526	74,972	4,368	79,341	254	79,087
セグメント利益	5,980	3,173	9,153	409	9,562	-	9,562

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,910	26,435	86,346	4,335	90,682	-	90,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	8	87	263	350	350	-
計	59,989	26,443	86,433	4,599	91,033	350	90,682
セグメント利益	6,987	3,977	10,965	359	11,325	-	11,325

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	99.47円	174.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,980	8,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,980	8,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,071	50,538
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	94.78円	167.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,477	1,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 2 四半期連結累計期間19,645株、当第 2 四半期連結累計期間109,000株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の100%子会社である東プレ岐阜株式会社を平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	東プレ岐阜株式会社
事業の内容	空調機器関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東プレ岐阜株式会社は解散いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ会社間の業務及び人材活用の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の100%子会社であるTopre India Private Limitedの新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

1. 設備投資の目的

当社は、平成29年2月14日にインド共和国にTopre India Private Limited を設立し、工場設立に関する調査・検討を行ってまいりました。今後、インド共和国における自動車生産の拡大が見込まれることから、生産拠点を建設することといたしました。

2. 工場の概要

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 所在地 | インド共和国グジャラート州 |
| (2) 代表者 | 矢澤 直 |
| (3) 資本金 | 約30億円(予定) |
| (4) 総投資額 | 約55億円 |
| (5) 事業内容 | 自動車用プレス部品の製造 |
| (6) 稼動開始 | 2020年中(予定) |
| (7) 売上見込 | 約35億円(2021年3月期予定) |

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

第123期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,472百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。